

# 政務活動報告書

令和元年 11 月 30 日

加須市議会議長 竹内 政雄 様

公明党加須市議団

代表 中條 恵子



公明党市議団は、下記の通り政務活動を終了したので報告いたします。

## 記

- 1、期 日 令和元年 11 月 6 日 (水)・7 日 (木)・**8 日 (金)**
- 2、調査個所 宮崎県 小林市  
鹿児島県 霧島市
- 3、調査者名 中條恵子 大内清心 池田年美

## 小林市の概要

小林市は、宮崎県の南西部に位置し人口約 4 万 5 千人の市です。市の南西部は霧島連山の東北部にあたり、中南部ではカルデラが陥没した小林盆地が形成されており、小林盆地の北部が市の中心市街地となっています。市内には約 75 か所の湧き水があり、出の山湧水は名水百選に選ばれ蛍の生息地としても知られており、美しい自然が残る街です。市の基幹産業は農業で、宮崎県が世界に誇る完熟マンゴー、和牛オリンピック日本一 2 連覇を達成した宮崎牛などが有名です。

## てななど小林プロジェクトについて

### 1) これまでの歩み

平成 26 年 4 月、急速な人口減少問題への対応として「てななど小林プロジェクト」を開設。てななどとは「一緒に」という意味の「てなむ」という方言と、「ブランド化」の造語。

I ターン、U ターン、高校教諭、劇団員などの市民からなる「ワークショップ」を設置。展開する事業は、可能な限りターゲットである「市民や出身の人たち参加型」というルールを決める。

特設ウェブサイト、フェイスブック、ツイッターの開設。

### 2) 事業事例

#### 写真・動画コンテスト

- ・作品を利用して市の PR 冊子、イベント時に配布するハガキ、広報紙やウェブサイトの素材に使用。
- ・地元企業から商品やサービスを提供してもらい 500 円程度の賞を設ける→お客とお店の出会いを創出したい。

#### エピソードコンテスト

- ・SNS で呼びかけ、応募は少なかったがアイデアが生まれる。  
「西諸弁」を使った小林周知ポスターに大きな反響があった。  
「西諸弁ポスター」をフェイスブックで公開。テレビ、新聞など多くのメディアに取り上げられる。

PR 動画、T シャツなどを作成。

## 視察を終えて

人口減少・少子高齢化は日本全体においても課題であり、地方の魅力としては「人の温かさ、豊かな自然、美味しい食べ物」など、どこも似通っています。そこで、どう「らしさ」をPRするかが鍵となると感じました。そして、小林市の皆さんは試行錯誤する中で様々な人達と関わり、発見し成功へとつないで来られました。研修では、担当者の方の熱意とこだわりが伝わって来ました。

報告者 池田 年美



## 全国都市問題会議

テーマ：防災とコミュニティ

会場：霧島国分体育館

### 概要

近年、全国各地で多種多様な災害が発生している。行政においてはこれまで様々な施策を講じてきたが、行政主体の「公助」による限界が認識される様になり住民一人ひとりによる「自助」とともに地域、企業などが互いに助け合う「共助」が重視されるようになってきている。少子高齢化が進んでいく中で、自助・共助・公助の機能をいかに組み合わせながら、災害に立ち向かい乗り越えていくかが重要なテーマである。今回の会議では、市長や学識経験者による講演と報告などにより「防災とコミュニティ」について考察する。

### 発表内容

#### 基調講演

志學館大学人間関係学部 原口 泉 氏

「鹿児島の歴史から学ぶ防災の知恵」

#### 主報告

鹿児島県霧島市長 中重 真一 氏

「霧島市の防災の取り組み 火山防災」

#### 一般報告

尚絅学院大学人文社会学群長 田中 重好 氏

「災害とコミュニティ：地域から地域防災力強化への答えを出すために」

広島県広島市長 松井 一實 氏

「平成30年7月豪雨災害における広島市の対応と取り組みについて」

防災科学技術研究所火山研究推進センター長 中田 節也 氏

「火山災害と防災」

## パネルディスカッション

専修大学人間科学部教授 大矢根 淳 氏

「コミュニティ・レジリエンス醸成のカギをさぐって 結果防災（活動・組織）の  
掘り起こし」

香川大学地域強靱化研究センター特命准教授 磯打 千雅子 氏

「目標と限界を共有する戦略的な連携計画 地域継続計画 DCP」

霧島市国分野口地区自治公民館長 持留 憲治 氏

「地域コミュニティの強化を目指して」

静岡県三島市長 豊岡 武士 氏

「安全・安心なまち三島を目指して 地域防災とコミュニティ」

和歌山県海南市長 神出 政巳 氏

「防災活動を通じた地域との連携 更なる信頼関係の構築に向けて」

## 視察を終えて

地球温暖化による気候変動の影響で、自然災害が多発しており加須市においても昨年10月の台風19号の襲来など例外ではありません。

「災害は必ずやって来る」との意識を持ち、被害を最小限に食い止めるためには、事前の準備が必要不可欠だと言うことを再確認しました。

また、行政の力だけでは支援が行き渡らないところは地域のコミュニティとの協働で解決していかなければなりません、住民の暮らしのスタイルも変化しており以前のような地域への愛着や帰属意識が希薄になってきている事も視野に入れて防災への取り組みをしなくてはならないと感じました。いづれにしても、常日頃から行政が「地域からの防災力強化」のためバックアップをし、リードしていくことが重要なのではないかと思います。

